



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月12日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 東
 コード番号 8209 URL <http://www.friendly-co.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)後藤 政利
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部長 (氏名)中尾 武史 (TEL)072(874)2747
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,250	△8.1	△109	—	△96	—	37	—
29年3月期	7,890	△9.1	△153	—	△144	—	△356	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	2 18	2.00	3.6	△2.2	△1.5
29年3月期	△26 89	—	△29.7	△2.9	△1.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,984	1,069	26.8	47 36
29年3月期	4,773	1,034	21.7	45 32

(参考) 自己資本 30年3月期 1,069百万円 29年3月期 1,034百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	77	669	△751	595
29年3月期	△158	△150	—	599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
30年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
31年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00		—	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	13,599,281株	29年3月期	13,599,281株
② 期末自己株式数	30年3月期	33,537株	29年3月期	31,937株
③ 期中平均株式数	30年3月期	13,566,713株	29年3月期	13,567,344株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
30年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
31年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移しましたが、不安定な海外情勢などの影響も懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社を取り巻く経営環境におきましても、外食業界は、原材料価格の高騰や、人手不足による人件費の高騰に加えて、業種・業態の垣根を越えた企業間競争が激化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社におきましては黒字体質への転換を早期に果たすべく、集客力の改善、コストの適正化、および新業態の開発に取り組ましました。

集客力の改善では、DHC (Delicious: マニュアル以上に旨いもの作りにこだわる、Hospitality: ほのぼのとした温かさの提供、明日への活力の提供、Cleanliness: 磨き上げたピカピカの店舗) 運動の強化に取り組ましました。同時に「中価格・高品質」・「旨い・綺麗・安心」を商品創作の基本方針とし、商品開発とブラッシュアップに取り組ましました。

コスト削減では、食材原価や販売費および一般管理費の見直しによる適正化を行い、更なるコスト低減に取り組ましました。

新業態の開発では、「産直鮮魚と寿司・炉端 源べい」15店舗と「団欒れすとらん ボンズ」1店舗を「海鮮うまいもんや マルヤス水軍」に、「ファミリーレストラン フレンドリー」4店舗を「カフェレストラン ゴッツ」に業態転換いたしました。

店舗展開につきましては、「ファミリーレストラン フレンドリー」1店舗、「和み料理と味わいの酒 つくしんぼう」1店舗、「団欒れすとらん ボンズ」1店舗を閉店いたしました。また、「なじみ野 大阪駅前第3ビルB1店」を平成30年1月22日に新規オープンいたしましたので、当期末の店舗数は、前期末比2店舗減少し、75店舗となりました。

業態別には、「産直鮮魚と寿司・炉端 源べい」18店舗、「海鮮うまいもんや マルヤス水軍」16店舗、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」14店舗、「ファミリーレストラン フレンドリー」9店舗、「和み料理と味わいの酒 つくしんぼう」9店舗、「新・酒場 なじみ野」4店舗、「カフェレストラン ゴッツ」4店舗、「フレッシュフレンドリー」1店舗となっております。

業績につきましては、3店舗の閉店と既存店の来店客数が計画未達であったことにより、売上高が減少いたしました。経費面では、野菜等の価格高騰による原価上昇に加え、広告宣伝費・人事募集費・光熱費が計画を超過したこと等により、営業黒字化は果たせませんでした。

利益面では、4物件の固定資産譲渡による156百万円の売却益及び8百万円の売却損を計上いたしました。

また、資産内容健全化の観点から「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、19百万円の減損損失を計上いたしました。

以上の結果、当期の売上高は7,250百万円(前期比640百万円減、8.1%減)、営業損失は109百万円(前期は営業損失153百万円)、経常損失は96百万円(前期は経常損失144百万円)、当期純利益は37百万円(前期は当期純損失356百万円)となり、13期ぶりの当期純利益を計上することができました。

次に部門別の概況をご報告いたします。

「産直鮮魚と寿司・炉端 源べい」

旬の魚と寿司、炉端のお店です。厳選された海鮮食材にこだわり、市場直送の天然魚や活けの魚を使った鮮度の高い刺身の提供をいたしております。「生本まぐろ解体ショー」、「大粒牡蠣販売」は、好評を博しました。また、お寿司は新鮮な魚をデカネタにて提供しており、集客の柱となっております。宴会コースメニューやランチ和膳メニューも用途ごとに取り揃えております。当部門の店舗数は、「海鮮うまいもんや マルヤス水軍」への業態転換により33店舗から18店舗に減少し、部門売上は2,473百万円(前期比1,254百万円減、33.7%減)となりました。

「海鮮うまいもんや マルヤス水軍」

源べいの姉妹店として「鮮度感・季節感のある魚介・野菜類を豊富に品揃えし、お手頃価格で提供する」をコンセプトとして昨年4月に1号店を出店しました。①握り寿司2貫80円～ ②ランチ海鮮メニュー500円～ ③天ぷら80円～を中心にメニューを取り揃えました。当部門の店舗数は、源べい及びボンズからの業態転換により16店舗で、部門売上は1,126百万円となりました。

「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」

国産小麦を使った自家製麺をセルフスタイルで楽しめる、うどん専門店です。お子様からお年寄りまで、男女を問わず幅広い人気のうどんを280円から提供いたしております。低価格でも“打ちたて・ゆでたて”の本格うどんを、各種天ぷら・おにぎりと組み合わせてお楽しみいただいております。月替わりのおすすめうどんが好評で、特に590円の「ちょっと贅沢な旬のうどん」は人気商品となっております。当部門の店舗数は、前期末と変わらず14店舗で、部門売上は1,055百万円（前期比5百万円増、0.6%増）となりました。

「ファミリーレストラン フレンドリー」

「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする地域に根ざしたカジュアルな洋食のレストランです。こだわりのバイキング料理（「サラダバー」「ランチバイキング」）は、「ご当地ランチバイキング」を開催し、好調な売れ行きを示しております。当部門の店舗数は、4店舗の業態転換と1店舗の閉店により9店舗で、部門売上は952百万円（前期比383百万円減、28.7%減）となりました。

「和み料理と味わいの酒 つくしんぼう」

「日本の原風景“里山”」をテーマにした都市型居酒屋です。古民家造りの旅館をイメージし、日本の四季や自然の中での懐かしい記憶を呼び起こすことのできるノスタルジックな雰囲気と素材にこだわった季節ごとのメニューは、充実したドリンクメニューとともにお客様からご好評を頂いております。冬には「海老蟹フェア」、春には「旬味爛漫フェア」を開催いたしました。当部門の店舗数は、1店舗の閉店により9店舗で、部門売上は922百万円（前期比76百万円減、7.6%減）となりました。

「新・酒場 なじみ野」

元気で楽しい酒場、仕事帰りに気軽に立ち寄れる酒場、“安くて旨い毎日でも通いたくなる居心地の良い新時代の酒場”をコンセプトとした低価格居酒屋です。月変わりの新メニュー3品、季節ごとに入れ替えているこだわりの日本酒、定番の刺身・天ぷらは人気のメニューになっています。当部門の店舗数は、前期末比1店舗増加し4店舗で、部門売上は344百万円（前期比76百万円増、28.6%増）となりました。

「カフェレストラン ゴッツ」

「よりお気軽に品質にこだわったお値打ち商品を、リーズナブルな価格で提供する郊外型ファミリーレストラン」をテーマとして昨年10月に1号店を出店しました。日替りランチ599円、チーズハンバーグ599円、サラダ249円～などお手頃で豊富な品揃えはファミリーを中心としたお客様よりご好評を頂いております。当部門の店舗数は、フレンドリーからの業態転換により4店舗で、部門売上は167百万円となりました。

「団欒れすとらん ボンズ」

前期末に2店舗で営業しておりましたが、平成30年1月のボンズ摂津店閉店とボンズ吹田店の業態転換により当部門の店舗数は0店舗で、部門売上は126百万円（前期比285百万円減、69.3%減）となりました。

「フレッシュフレンドリー」

商品の美味しさと美しさを追求した高級感を感じさせるカジュアルレストランです。清潔感ある雰囲気と心地よい時間を提供するとともに、大人のカップルやファミリーが過ごしやすい高品質な接客と商品を提供いたしております。当部門の店舗数は1店舗で、部門売上は81百万円（前期比16百万円減、16.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前期末比788百万円減少して3,984百万円となりました。主な要因は、減価償却と減損損失及び売却による有形固定資産の減少703百万円、差入保証金の返還等による減少82百万円等によるものです。

負債は、前期末比823百万円減少して2,915百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少750百万円、土地再評価に係る繰延税金負債の減少43百万円、長期預り金の減少72百万円、未払消費税等の増加66百万円等によるものです。

純資産は、前期末比35百万円増加して1,069百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加137百万円、土地再評価差額金の減少99百万円等であります。

その結果、当期末の自己資本比率は、前期末比5.1ポイント上昇して26.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比3百万円減少して595百万円となりました。その要因は、営業活動により77百万円増加、投資活動により669百万円増加、財務活動により751百万円減少したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比236百万円増加して77百万円となりました。主な増加要因は、減価償却費139百万円、未払消費税等の増加66百万円に対し、主な減少要因は、有形固定資産除売却損益147百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比820百万円増加して669百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入806百万円、差入保証金の回収による収入60百万円、預り保証金の返還による支出75百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比751百万円減少して△751百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出750百万円等であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用環境の改善により景気は緩やかな回復基調が見込まれる一方、個人消費の回復には力強さが感じられず、世界情勢動向などもあり為替や株式市場は不安定な動きとなっており、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境下ではありますが、当社は、「お客様満足度」の向上を徹底して追及していくことにより、業績の回復を図ってまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当期において13期ぶりの当期純利益を計上しましたが、平成23年2月より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請している状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社は、株式会社地域経済活性化支援機構（以下、「機構」といいます。）による再生支援を受けており、事業再生計画の一環として、①既存店舗の集客力の改善、②業態転換による業態の絞り込みと集中、③コストの適正化、④戦略的な店舗撤退と出店、⑤新業態の開発の5つの施策を柱とし、業績改善を図っております。更に、平成29年4月21日に新業態「海鮮うまいもんや マルヤス水軍」、平成29年10月6日に新業態「カフェレストラン ゴッツ」をオープンいたしました。現在、新業態を20店舗へ拡大中で、お客様にはご好評を頂いております。

また、当社は機構の再生支援手続の中で、取引金融機関に対する平成31年9月末までの金融債権元本の弁済猶予を受けており、さらに株式会社りそな銀行による総額5億円のコミットメントライン契約を締結しております。

更に、本日(平成30年5月12日)公表いたしました「株式会社ジョイフルによる当社普通株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」の通り、当社及び株式会社ジョイフルの外食事業に関する経験及びノウハウを結集・融合することで、商品開発、仕入れ、製造・加工、物流、店舗開発等において、競争力のある企業グループを形成することが可能となります。

当社としては、これら施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,526	599,930
売掛金	66,785	72,821
商品	40,677	39,859
貯蔵品	1,066	1,064
前払費用	52,670	51,604
その他	8,626	15,313
貸倒引当金	△68	△82
流動資産合計	769,285	780,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,716,017	4,543,311
減価償却累計額	△3,998,552	△3,927,869
建物(純額)	717,465	615,441
構築物	495,291	482,437
減価償却累計額	△482,261	△468,756
構築物(純額)	13,029	13,681
機械及び装置	105,681	100,274
減価償却累計額	△105,681	△100,274
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	1,670	1,670
減価償却累計額	△1,669	△1,669
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,405,626	1,392,834
減価償却累計額	△1,326,801	△1,304,688
工具、器具及び備品(純額)	78,824	88,145
土地	2,078,991	1,467,515
リース資産	113,484	113,484
減価償却累計額	△113,484	△113,484
リース資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	2,888,311	2,184,784
無形固定資産		
借地権	8,950	8,950
ソフトウェア	23,175	14,340
電話加入権	8,071	7,912
無形固定資産合計	40,197	31,203
投資その他の資産		
投資有価証券	104,527	102,848
長期貸付金	409	555
長期前払費用	15,102	12,414
差入保証金	957,210	874,427
貸倒引当金	△1,950	△1,780
投資その他の資産合計	1,075,300	988,465
固定資産合計	4,003,810	3,204,453
資産合計	4,773,095	3,984,965

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,790	214,543
未払金	255,435	242,003
未払法人税等	63,864	59,619
未払消費税等	3,677	70,140
預り金	11,602	12,568
前受収益	16,339	14,311
資産除去債務	2,399	-
その他	450	222
流動負債合計	562,560	613,408
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,681,843	930,852
繰延税金負債	16,501	17,096
再評価に係る繰延税金負債	103,294	59,389
長期預り金	91,667	19,090
資産除去債務	277,450	275,247
長期前受収益	5,490	-
固定負債合計	3,176,247	2,301,675
負債合計	3,738,807	2,915,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,062	4,175,062
資本剰余金		
資本準備金	2,555,531	2,555,531
その他資本剰余金	702,614	702,614
資本剰余金合計	3,258,146	3,258,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	540,000	540,000
繰越利益剰余金	△5,955,950	△5,818,948
利益剰余金合計	△5,415,950	△5,278,948
自己株式	△13,536	△13,869
株主資本合計	2,003,722	2,140,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,804	33,210
土地再評価差額金	△1,004,238	△1,103,719
評価・換算差額等合計	△969,433	△1,070,508
純資産合計	1,034,288	1,069,881
負債純資産合計	4,773,095	3,984,965

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品売上高	7,890,758	7,250,427
売上高合計	7,890,758	7,250,427
売上原価		
商品期首たな卸高	42,762	40,677
当期商品仕入高	2,413,497	2,190,896
合計	2,456,259	2,231,574
商品期末たな卸高	40,677	39,859
売上原価合計	2,415,581	2,191,714
売上総利益	5,475,177	5,058,713
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	358,512	273,450
役員報酬	42,105	32,437
給料手当及び福利費	642,254	612,684
雑給	1,890,359	1,748,812
賞与	22,384	3,670
退職給付費用	25,248	24,814
法定福利費	196,454	190,978
福利厚生費	47,734	39,221
消耗品費	143,107	121,714
賃借料	1,038,118	975,562
修繕維持費	118,881	105,002
水道光熱費	470,210	434,351
租税公課	95,824	128,393
減価償却費	172,302	135,002
衛生費	57,522	56,223
その他	307,534	285,846
販売費及び一般管理費合計	5,628,558	5,168,165
営業損失(△)	△153,380	△109,451
営業外収益		
受取利息	2,538	1,601
受取配当金	2,559	2,618
受取家賃	102,073	98,451
設備賃貸料	22,390	26,538
受取手数料	3,991	3,583
雑収入	3,286	2,806
営業外収益合計	136,838	135,600
営業外費用		
支払利息	73,298	72,225
賃貸費用	37,139	35,287
設備賃貸費用	10,566	10,641
雑損失	6,966	4,286
営業外費用合計	127,970	122,441
経常損失(△)	△144,512	△96,293

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,067	156,600
特別利益合計	1,067	156,600
特別損失		
固定資産売却損	—	8,987
減損損失	148,544	19,970
固定資産除却損	5,053	1,188
店舗閉鎖損失	32,329	9,670
特別損失合計	185,927	39,816
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△329,373	20,491
法人税、住民税及び事業税	27,223	26,195
法人税等調整額	278	△43,224
法人税等合計	27,501	△17,028
当期純利益又は当期純損失(△)	△356,874	37,519

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,175,062	2,555,531	702,614	3,258,146	540,000	△5,599,075	△5,059,075
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)						△356,874	△356,874
土地再評価差額金の取崩							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△356,874	△356,874
当期末残高	4,175,062	2,555,531	702,614	3,258,146	540,000	△5,955,950	△5,415,950

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,536	2,360,596	14,389	△1,004,238	△989,848	1,370,748
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失(△)		△356,874				△356,874
土地再評価差額金の取崩						—
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			20,414		20,414	20,414
当期変動額合計	—	△356,874	20,414	—	20,414	△336,459
当期末残高	△13,536	2,003,722	34,804	△1,004,238	△969,433	1,034,288

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,175,062	2,555,531	702,614	3,258,146	540,000	△5,955,950	△5,415,950
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)						37,519	37,519
土地再評価差額金の取崩						99,481	99,481
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	137,001	137,001
当期末残高	4,175,062	2,555,531	702,614	3,258,146	540,000	△5,818,948	△5,278,948

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,536	2,003,722	34,804	△1,004,238	△969,433	1,034,288
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失(△)		37,519				37,519
土地再評価差額金の取崩		99,481				99,481
自己株式の取得	△333	△333				△333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,593	△99,481	△101,075	△101,075
当期変動額合計	△333	136,668	△1,593	△99,481	△101,075	35,593
当期末残高	△13,869	2,140,390	33,210	△1,103,719	△1,070,508	1,069,881

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△329,373	20,491
減価償却費	176,984	139,472
減損損失	148,544	19,970
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△11,951	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△135	△156
受取利息及び受取配当金	△5,097	△4,219
支払利息	73,298	72,225
有形固定資産除売却損益(△は益)	△515	△147,432
その他の損益(△は益)	△73,190	△81,500
売上債権の増減額(△は増加)	4,411	△6,035
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,094	819
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,981	5,752
未払消費税等の増減額(△は減少)	△108,250	66,462
その他の資産の増減額(△は増加)	45,492	25,631
その他の負債の増減額(△は減少)	△28,538	△24,176
小計	△134,207	87,304
利息及び配当金の受取額	2,604	2,653
その他の収入	131,741	131,380
利息の支払額	△72,766	△71,812
その他の支出	△54,672	△50,215
法人税等の支払額	△31,513	△21,732
法人税等の還付額	438	392
営業活動によるキャッシュ・フロー	△158,375	77,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△139,309	△100,217
有形固定資産の売却による収入	1,067	806,050
無形固定資産の取得による支出	△3,000	△160
貸付けによる支出	△810	△2,330
貸付金の回収による収入	1,502	1,099
差入保証金の差入による支出	△7,840	△4,441
差入保証金の回収による収入	38,080	60,920
預り保証金の返還による支出	—	△75,363
資産除去債務の履行による支出	△32,163	△11,799
その他の支出	△8,000	△4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,473	669,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△750,990
自己株式の取得による支出	—	△333
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△751,323
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△308,848	△3,595
現金及び現金同等物の期首残高	908,375	599,526
現金及び現金同等物の期末残高	599,526	595,930

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～34年
機械及び装置	9年
工具、器具及び備品	3～6年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により発生すると合理的に見込まれる閉店関連損失額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を範囲といたしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	45.32円	47.36円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失金額(△)	△26.89円	2.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	2.00円

(注) 1 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失		
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)	△356,874千円	37,519千円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	△364,874千円	29,519千円
普通株主に帰属しない金額	8,000千円	8,000千円
(うち優先配当額)	(8,000千円)	(8,000千円)
普通株式の期中平均株式数	13,567,344株	13,566,713株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	27,656千円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	(27,656千円)
普通株式増加数	—	14,954,514株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	—	(14,285,714株)
(うち新株予約権)	—	(668,800株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 14,285,714株 第1回新株予約権 672,000株	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	1,034,288千円	1,069,881千円
純資産の部の合計額から控除する金額	419,353千円	427,353千円
(うち優先株式払込金額)	(400,000千円)	(400,000千円)
(うち優先配当額)	(19,353千円)	(27,353千円)
普通株式に係る期末の純資産額	614,934千円	642,528千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	13,567,344株	13,565,744株

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月12日開催の取締役会において、株式会社ジョイフルによる当社の普通株式に対する公開買付けに賛同する旨の決議をするとともに、当社株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、当社株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成30年5月12日)公表いたしました「株式会社ジョイフルによる当社普通株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」をご参照ください。